

## 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

### 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	スポーツ団体育成事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	スポーツ係	評価票作成者	スポーツ担当係長 伊藤孝士
1-3 総合計画における施策の体系	①節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			③基本施策	生涯スポーツ・スポーツ振興	コード	4-2-1
					④単位施策(中)	スポーツ組織の育成と充実	コード	4-2-1-3
	②項	生涯スポーツ・スポーツ文化			⑤単位施策(小)	スポーツ団体の育成	コード	4-2-1-3-1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	スポーツの振興に寄与する団体である体育協会・レクリエーション協会とその団体にかかわる構成員及び市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	本市におけるスポーツの振興に寄与する体育協会・レクリエーション協会の体制強化を図り、スポーツ団体活動の充実を支援する。			
1-5 事務事業の内容	国民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる社会を実現するには、地域に根ざしたスポーツ団体の育成が重要と考えられる。それにはまず、各協会が主催する市民体育大会等の事業に多数の参加をいただき、各協会の会員数を増やすことを目的として、体制強化を図る。							

### 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	体育協会、レクリエーション協会へ市民体育大会等を委託することにより、多数の市民がスポーツに参加することが実現した。	健康志向が叫ばれているなか、スポーツ愛好者を受け入れるスポーツ団体の存在は大きい。	市民体育大会等へ市民の多数の参加があり、体育協会、レクリエーション協会に対する市民の認識が高まっている。		
平成19年度	〃	〃	市民の参加率が前年度より-4.6ポイントの減少傾向にある。			
平成20年度	〃	〃	今年度は18年度には満たなかったが、前年度よりは1.4ポイントの増加傾向にある。			
平成21年度	〃	〃	市民の参加率が前年度より30人減った。			
平成22年度	体育協会、レクリエーション協会に市民体育大会等を委託することにより、多くのスポーツ(体育協会15種、レク協会4種)に多数の市民が参加しているが、市民のニーズの多様化により市民体育大会等の参加人数が減少(525人)した。					
平成23年度	市民体育大会等を体育協会、レクリエーション協会に委託することにより、多くのスポーツ大会(体育協会15種目、レクリエーション協会4種目)を開催し、多数の市民に参加してもらい、スポーツに関わる協会構成員及び市民を増やす。					
平成24年度	市民体育大会をはじめ、他の事業の開催を委託することにより、多くの市民がスポーツに親しめる機会が増えた。また、今年度は40周年記念事業でラジオ体操会(1,828名)開催したため23年度より参加者が増加している。					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	市民体育大会等の参加者(人)	4,400(人)	4,600(人)	人口68千人のうち4,317名の参加者率から、人口は微増見込みのため、10年間で毎年0.05パーセントというアップ率で、10年後には約4,600名の増加目標とする。	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (人)	4,317(人)	4,102(人)	4,169(人)	4,136(人)	3,611(人)	3,524(人)	5,882(人)		
直接事業費 b (千円)	2,382	2,382	2,382	2,382	2,382	2,382	3,081			
人件費 c (千円)	3,369	2,763	3,331	2,905	2,820	2,761	2,390			
合計コスト d (b+c) (千円)	5,751	5,145	5,713	5,287	5,202	5,143	5,471			
単位コスト d/a (千円)	1人当たり 1.33	1人当たり 1.25	1人当たり 1.37	1人当たり 1.28	1人当たり 1.44	1人当たり 1.46	1人当たり 0.93	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 市民大会委託料 体育協会 1,728千円、レクリエーション協会 363千円 レクリエーションスポーツ教室委託料 140千円 あそびの日開催委託料 261千円 ラジオ体操会開催委託料 589千円  
人件費 体協事務局 5,978千円\*0.2=1,195千円、レク協事務局 5,978千円\*0.2=1,195千円

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値に対する達成度(%)	4,317	4,102	4,169	4,136	3,611	3,524(人)	5,882		
		93.8	89.2	90.6	90.0	78.5	63.5	127.9			

### 3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- ①必要性(必要な事務事業であるか)
  - ②公共性(公が実施する意味があるか)
  - ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	市民の健康志向にともないスポーツの重要性が考えられる。	今後体育協会・レクリエーション協会の会員増等の体制強化に取り組む。			市民体育大会等への市民参加、また、レクリエーション協会事業へたくさんの市民の参加がある。
平成19年度	"		"		前年度にくらべ市民の参加が若干の減少になり、来年度は両協会にPR強化を図りたい。	
平成20年度	"		"		今年度は努力が反映され、前年度にくらべ市民の参加が若干増加となったが、18年度には及ばないので再度来年度は両協会にPRを図りたい。	
平成21年度	"		"		前年度に比較すると市民参加が若干の減少になり、来年度は関係団体に更なるPRをしたい。	
平成22年度	市民の健康志向に伴い生涯スポーツとしての位置づけの中、体育協会、レクリエーション協会の体制強化、競技人口の掘り起こし、市民の参加しやすい種目の研究等、更なる広報活動をする。					
平成23年度	市民一人一人のスポーツの推進と競技力の向上をめざすとともに、各種スポーツ競技の体育指導者の育成と活用の普及を図り、市民が健康で明るく豊かな生活を送るための環境づくりを図る。					
平成24年度	高齢化が進む中、競技力の向上だけでなく、レクリエーション・スポーツの普及のため、幅広い年齢が楽しめるイベントなどの開催する。					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

### 4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果		審査会による改善方向の指示	
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。		
平成20年度	A	継続して事業を進めること。		
平成21年度	A	継続して事業を進めること。		
平成22年度	A	継続して事業を進めること。		
平成23年度	A	継続して事業を進めること。		
平成24年度	A	継続して事業を進めること。		
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				